

岳排管監第 8 号
令和 7 年 9 月 3 日

岳南排水路管理組合管理者
富士市長 小長井 義正 様

岳南排水路管理組合監査委員 高 橋 富 晴

令和 6 年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付
された令和 6 年度会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況についての
審査結果を意見書として提出します。

令和6年度岳南排水路管理組合会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金運用状況の審査について

1 審査の対象

- (1) 会計歳入歳出決算
- (2) 財産に関する調書
- (3) 基金運用状況

2 審査の期日

令和7年7月7日から同年8月26日まで

3 審査の方法

審査は、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係諸帳簿並びに証拠書類などにより決算計数を精査し、併せて執行事業は関係職員からその内容の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況の審査は、関係諸帳簿と照合して、計数の正否を精査し、運用の妥当性を審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、関係書類及び諸帳簿は、いずれも関係法令を遵守した処理がなされ、計数は関係諸帳簿と符合していることが認められた。また、予算の執行、財産の管理、基金の運用状況及び事務処理の方法についても、運営全般にわたり妥当と認められた。

審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

また、一部の事務において改善や検討を要する事項が見受けられたので、岳南排水路管理組合監査基準に基づき後述のとおり示す。

(1) 事務の執行、事業の管理状況等についての意見

ア 決算の概要

令和6年度の決算総額は、歳入が582,319,081円、歳出は544,431,512円であり、歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入が4,548,613円(0.8%)、歳出が9,785,560円(1.8%)それぞれ減少している。

歳入において、使用料及び手数料のうち、基本料金と従量料金から構成される使用料収入は、基本料金で151,226,812円、従量料金で276,490,129円の合計427,716,941円となり、前年度と比べ基本料金は190円(0.0%)、従量料金は1,033,291円(0.4%)それぞれ増加し、合計では1,033,481円(0.2%)の増加となっている。

なお、基本料金の基礎となる許可排水量は、本年度中に増減はなく1,112,289m³/日となり、従量料金の基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比べ792,864m³(0.4%)増加した208,762,548m³となっている。

また、使用工場数は年度途中で新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の86工場となり、このうち休止工場数は9工場で、稼働工場数は77工場となっている。

その他の歳入の主なものとして繰越金は13,334,923円(29.0%)減少しているものの、財産収入は2,739,051円(4.0%)、繰入金は5,000,000円(10.9%)それぞれ増加している。

歳出では、施設維持改良費などの総務費は12,374,101円(2.6%)減少しているものの、基金積立金の諸支出金は2,745,277円(3.8%)増加している。

事業執行においては、予定された事業は適正に執行されており、また、基金運用においては、保有する国債等の債券において金利の変動があり、購入時期の分散により将来の金利変動リスクを抑えた運用が図られている。

イ 意見

使用工場の多くを占める紙産業を取り巻く環境は、紙・板紙の需要低迷が続く中、衛生用紙については引き続き堅調に推移するなど、踏みとどまりを見せている。また、紙パルプの製造技術を活用し、カーボンニュートラルの実現に向けたバイオエタノール生産実証事業への着手が富士市内で増えてきており、前向きな設備投資がなされている。

本組合においては、歳入では、本年度も使用者の新たな廃止及び休止はなく、排水量が持ち直したことにより使用料は増収となり、また、歳出では、管渠の状態を監視し、目標耐用年数を延ばす等、支出を適正な水準に抑えたことにより、収支は引き続き黒字となっている。

しかしながら、物価上昇による経費の増加は今後も続くことが予想され、使用料収入のみでは支出を賄えない厳しい財政状況は依然として続くものと考えられる。そのため、限られた財源の中でも組合運営が継続できるよう、安全で安定した基金運用を図るとともに、ストックマネジメントに基づく施設の維持管理を計画的に実施するなど、中・長期的な視点に立った運営をされるよう要望する。

(2) 処置結果

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査における処置結果は、次のとおりである。

【各処置区分の件数】

区分	件数
指摘	0件
注意	0件
指導	1件
検討・要望	1件
合計	2件

附 属 資 料

◎ 総 括

1 決 算 概 要

令和6年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額 563,928,000円

歳 入 582,319,081円

歳 出 544,431,512円

差引残額 37,887,569円

歳入決算額は、予算現額に対する収入率103.3%、調定額に対しては100.0%となっている。

また、歳出決算額の執行率は、予算現額に対し96.5%で、差引残額は翌年度へ繰り越す措置をしている。

なお、歳入歳出決算額の3か年度の推移は、次表のとおりである。

[歳 入]

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	対予算 比 率	対調定 比 率	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と決算額 との比較
6	563,928,000	582,319,081	582,319,081	103.3	100.0	0	0	18,391,081
5	580,517,000	586,867,694	586,867,694	101.1	100.0	0	0	6,350,694
4	572,188,000	585,196,601	585,196,601	102.3	100.0	0	0	13,008,601

[歳 出]

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額		翌年度繰越額	不用額	予算現額 と決算額 との比較
		金 額	執行率			
6	563,928,000	544,431,512	96.5	0	19,496,488	19,496,488
5	580,517,000	554,217,072	95.5	0	26,299,928	26,299,928
4	572,188,000	539,211,056	94.2	0	32,976,944	32,976,944

2 決算収支

決算収支は次表のとおりであり、歳入歳出差引額である形式収支は、37,887,569円となり、前年度と比較し5,236,947円（16.0％）増加している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、同額が実質収支となり、対歳入実質収支比率は6.5％となっている。

決算収支状況

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A 歳 入 額	585,196,601	586,867,694	582,319,081
B 歳 出 額	539,211,056	554,217,072	544,431,512
C 形式収支（A－B）	45,985,545	32,650,622	37,887,569
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
E 実質収支（C－D）	45,985,545	32,650,622	37,887,569
（対歳入実質収支比率 E/A）	（7.9％）	（5.6％）	（6.5％）
F 単年度収支（E－前年度E）	△8,126,608	△13,334,923	5,236,947
G 積 立 金	47,281,541	67,224,443	69,969,720
H 積立金取り崩し額	45,000,000	46,000,000	51,000,000
I 実質単年度収支（F＋G－H）	△5,845,067	7,889,520	24,206,667

（注）積立金は、職員退職手当基金を除く。

3 歳入について

決算額は582,319,081円で、前年度と比較し4,548,613円（0.8％）減少している。

この内容は、使用料及び手数料で1,045,661円（0.2％）、財産収入で2,739,051円（4.0％）、繰入金で5,000,000円（10.9％）、諸収入で1,598円（1.4％）増加したが、繰越金で13,334,923円（29.0％）減少したことによっている。

歳入各款の概要は次のとおりである。

第1款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
6	409,641,000	428,002,071	428,002,071	18,361,071	104.5	100.0	73.5
5	420,640,000	426,956,410	426,956,410	6,316,410	101.5	100.0	72.8

収入済額は、前年度と比較し1,045,661円(0.2%)増加している。

収入済額の内訳は、各工場の岳南排水路使用にかかる使用料収入及び占用料である。

使用料収入は基本料金(許可排水量1m³あたり11.33円)と従量料金(実績排水量1m³あたり1.32円)により構成され、基本料金の算定基礎となる許可排水量(m³/日)は、本年度中に増減はなく1,112,289m³/日となった。

また、従量料金の算定基礎となる実績排水量の年度累計は、前年度と比較し792,864m³(0.4%)増加した208,762,548m³となった。

これにより、使用料収入は基本料金で151,226,812円、従量料金で276,490,129円の合計427,716,941円となり、前年度と比較し基本料金で190円(0.0%)、従量料金で1,033,291円(0.4%)それぞれ増加し、合計では1,033,481円(0.2%)増加している。

なお、本年度の使用工場数は、年度途中に新規・廃止工場がなかったため、前年度と同様の86工場であり、このうち休止工場は9工場、稼働工場は77工場となっている。

占用料は285,130円(電柱設置等20件)であった。

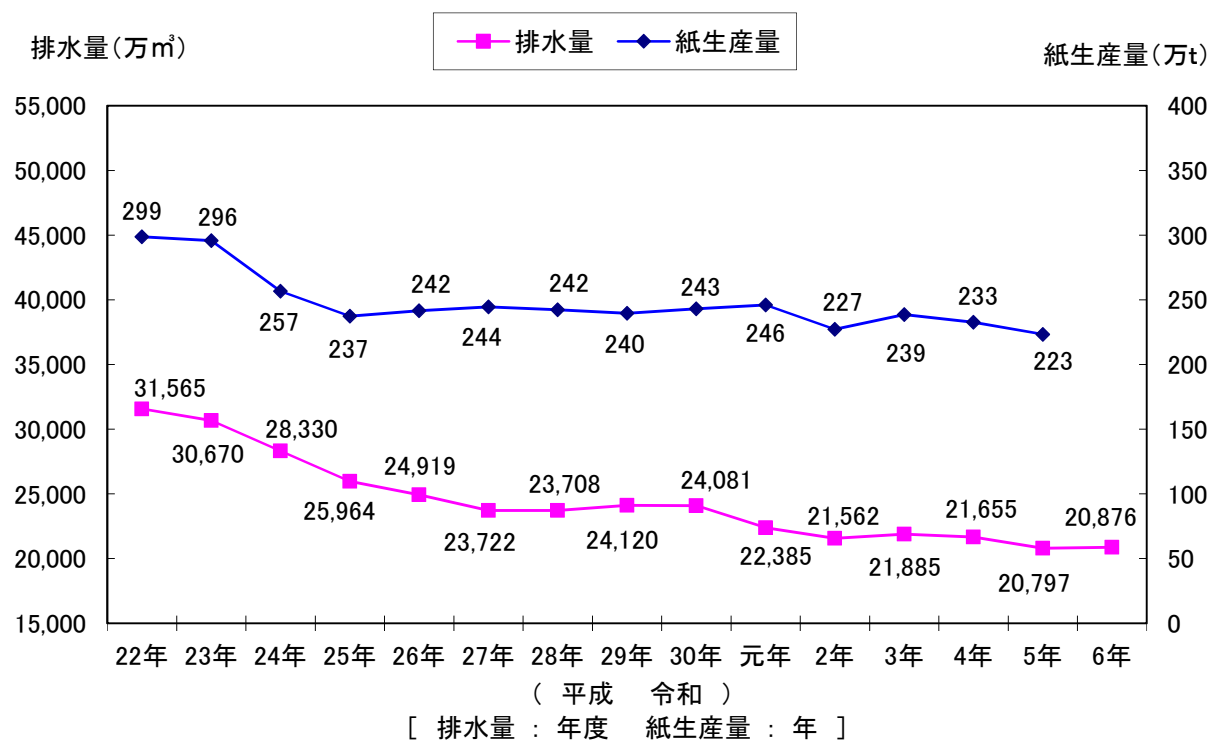
以下、「3か年度の路線別排水量」及び「排水量と紙生産量の比較」は、次のとおりである。

3 か 年 度 の 路 線 別 排 水 量

(単位：万m³)

路線 年度	岳南1号	岳南2号	岳南3号A	岳南3号B	岳南4号	岳南5号	合 計
6	5,104	3,681	2,208	4,100	1,375	4,408	20,876
5	5,012	3,555	2,300	3,999	1,437	4,493	20,797
4	5,298	3,651	2,377	4,179	1,530	4,621	21,655

排水量と紙生産量の比較



※ 上記グラフの紙生産量は、富士市産業交流部産業政策課提供データによる。

(富士宮市分紙生産量は、各調査地区内の事業所が2以下のため、公表されていない。)

第2款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
6	70,536,000	70,549,174	70,549,174	13,174	100.1	100.0	12.1
5	67,791,000	67,810,123	67,810,123	19,123	100.1	100.0	11.6

収入済額は、前年度と比較し2,739,051円(4.0%)増加している。

これは、主として岳南排水路基金の債券において、運用益金が増加したことによっている。

収入済額の内訳は、岳南排水路基金の運用益金69,969,720円、職員退職手当基金の運用益金565,000円、廃鉄蓋売払収入14,454円である。

第3款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
6	51,000,000	51,000,000	51,000,000	0	100.0	100.0	8.8
5	46,000,000	46,000,000	46,000,000	0	100.0	100.0	7.8

収入済額は、前年度と比較し5,000,000円(10.9%)増加している。

これは、前年度からの繰越金が減少したことにより、岳南排水路基金からの繰り入れが増加したことによっている。

第4款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
6	32,650,000	32,650,622	32,650,622	622	100.1	100.0	5.6
5	45,985,000	45,985,545	45,985,545	545	100.1	100.0	7.8

収入済額は、前年度と比較し13,334,923円(29.0%)減少している。

第5款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収入割合		歳入総額 に対する 割合
					対予算	対調定	
6	101,000	117,214	117,214	16,214	116.1	100.0	0.0
5	101,000	115,616	115,616	14,616	114.5	100.0	0.0

収入済額は、前年度と比較し1,598円(1.4%)増加している。

収入済額の内訳は、市町職員研修事業助成金72,000円、職員負担分の雇用保険料35,216円、保険事業に係る事務手数料(2件)9,998円である。

4 歳出について

決算額は544,431,512円で、前年度と比較し9,785,560円（1.8%）減少している。

これは、主として諸支出金で2,745,277円（3.8%）増加したが、総務費で12,374,101円（2.6%）減少したことによっている。

また、不用額は19,496,488円であるが、主として委託料及び工事請負費の契約差金と予備費によるものである。

歳出各款の概要は次のとおりである。

第1款 議会費

（単位：円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
296,000	189,000	0	107,000	63.9

支出済額は、前年度と比較し167,520円（47.0%）減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

（単位：円）

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	356,520	189,000	△167,520	0	107,000

支出済額の主なものは、定例会2回の開催に伴う報酬145,000円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
485,471,000	468,658,019	0	16,812,981	96.5

支出済額は、前年度と比較し12,374,101円(2.6%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	135,766,004	137,757,613	1,991,609	0	3,093,387
2 施設管理費	88,644,340	87,257,971	△1,386,369	0	8,934,029
3 施設維持改良費	256,621,776	243,642,435	△12,979,341	0	4,785,565
計	481,032,120	468,658,019	△12,374,101	0	16,812,981

前年度と比較し12,374,101円(2.6%)減少した理由は、総務管理費で1,991,609円増加したが、施設管理費で1,386,369円、施設維持改良費で12,979,341円減少したことによっている。

各科目別の支出状況は、以下のとおりである。

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

支出済額は137,757,613円、執行率は97.8%で、前年度と比較し1,991,609円(1.5%)増加している。

これは、主として一般職の給与費で5,724,013円増加したことによっている。

支出済額の主なものは、一般職の給与費105,773,295円(歳出総額の19.4%)である。

第2項 施設管理費

第1目 排水管理費

支出済額は1,805,291円、執行率は93.1%で、前年度と比較し399,185円(28.4%)増加している。

これは、主として委託料で298,980円増加したことによっている。

支出済額の主なものは、水質調査及び硫化水素調査に係る需用費(消耗品費、修繕料)1,115,371円、委託料396,000円である。

第2目 下水道管理費

支出済額は47,463,343円、執行率は94.6%で、前年度と比較し1,375,713円(2.8%)減少している。

これは、主として工事請負費で1,303,500円減少したことによっている。

支出済額の主なものは、委託料24,342,175円及び工事請負費21,626,000円であり、次表のとおり執行している。

① 委託料 12件 24,342,175円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管内点検調査	5	TVカメラ調査工 1,670m 目視調査工 6,997m 人孔調査工 180か所	18,838,600
ゲート点検整備 及び作動試験	2	ゲート点検 22門 作動試験 4門	4,576,000

上記の他に、5件927,575円を支出している。

② 工事請負費 20件 21,626,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
人孔整備	9	鉄蓋付替工 11か所 舗装版撤去復旧工 1か所	10,708,500
管路補修	5	管路補修工 1か所 人孔補修工 11基	4,738,800

上記の他に、6件6,178,700円を支出している。

第3目 ポンプ場管理費

支出済額は37,989,337円、執行率は86.2%で、前年度と比較し409,841円(1.1%)減少している。

これは、主として委託料で430,430円減少したことによっている。

支出済額は、ポンプ場運転に係る需用費(光熱水費等)4,441,867円、委託料33,129,470円及び工事請負費418,000円であり、委託料及び工事請負費は次表のとおり執行している。

① 委託料 5件 33,129,470円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場運転管理	2	運転管理業務	32,186,000

上記の他に、3件943,470円を支出している。

② 工事請負費 1件 418,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
潤滑水ポンプ補修	1	潤滑水ポンプ修繕工 一式	418,000

第3項 施設維持改良費

第1目 施設改良費

支出済額は243,642,435円、執行率は98.1%で、前年度と比較し12,979,341円(5.1%)減少している。

これは、主として委託料で2,750,000円、工事請負費で10,074,097円減少したことによっている。

各事業別の委託料及び工事請負費は、次表のとおり執行している。

① 委託料 1件 1,540,000円

管渠施設費 1件 1,540,000円

事業名	件数	概要	事業費(円)
添架管点検	1	橋梁添架管点検業務 1か所	1,540,000

② 工事請負費 12件 241,195,603円

㊦ 管渠施設費 9件 234,790,600円

事業名	件数	概要	事業費(円)
管渠更生	6	管渠更生工 工事延長 298.7m	214,082,000
水管橋塗替塗装	1	現場塗替塗装工 150㎡	15,631,000
管路接続	1	管布設工 工事延長 1.4m	3,795,000

上記の他に、1件1,282,600円を支出している。

㊧ ポンプ場施設費 3件 6,405,003円

事業名	件数	概要	事業費(円)
ポンプ場水位計更新	1	水位計更新 2台	4,070,000

上記の他に、2件2,335,003円を支出している。

第3款 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
50,000	49,773	0	227	99.5

支出済額は、前年度と比較し10,784円(27.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	38,989	49,773	10,784	0	227

支出済額の内訳は、基金の繰替運用に伴う利子49,773円である。

第4款 諸支出金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
75,535,000	75,534,720	0	280	99.9

支出済額は、前年度と比較し2,745,277円(3.8%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：円)

項	令和5年度	令和6年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 積立金	72,789,443	75,534,720	2,745,277	0	280

前年度と比較し2,745,277円(3.8%)増加した主な理由は、岳南排水路基金において、債券の運用益金で2,745,277円増加したことによる。

支出済額の内訳は、岳南排水路基金69,969,720円(債券利子分44,834,456円、債券売却差益分25,085,491円、繰替運用に伴う利子分49,773円)、職員退職手当基金5,565,000円(債券利子分565,000円、積立金分5,000,000円)である。

第5款 予備費

支出済額はなく、予算現額の全額2,576,000円が不用額となっている。

なお、本年度において予備費からの充用はなかった。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる土地及び建物、物権（地上権）、物品及び施設について、財産台帳及び証拠書類を照合して審査した結果、その計数、内容は適正に管理されているものと認められた。

◎ 基金運用状況

1 岳南排水路基金

前年度末現在高は3,303,041,139円で、決算年度中に債券の利子（年利率0.145%～2.300%）等の運用益金69,969,720円を積み増したが、51,000,000円を取り崩したので、決算年度末現在高は3,322,010,859円となっている。

決算年度中の債券の動向は、下表の買換えにより、債券本数は前年度末から3本増加した30本（額面総額32億1千万円）となり、購入額の合計は前年度末から5,985,639円減少した3,186,195,351円となっている。

また、1本の債券（額面5千万円）のうち、1千万円を職員退職手当基金へ振り替えている。

なお、決算年度中は保有する債券にて安全かつ安定した運用を図り、債券利子44,834,456円、売却差益25,085,491円の運用益金を得ている。

【債券の買換え】 ※丸数字の番号は、16頁の各債券の番号に対応している。

	銘柄名等	利率	購入金額	売却差益
売却	第250回 日本高速道路保有債	1.278%	99,950,000円	1,363,501円
購入	第82回 利付国債 ㉕	1.800%	95,765,753円	—
売却	F45回 地方公共団体金融機構債	1.520%	98,324,658円	3,737,588円
購入	大阪市第19回30年公募公債 ㉖	2.300%	100,000,000円	—
売却	第108回 利付国債 ㉗	1.900%	98,563,561円	7,996,685円
購入	愛知県令和6年度第10回公募公債(30年) ㉘	2.191%	100,000,000円	—
売却	F45回 地方公共団体金融機構債	1.520%	98,324,658円	2,973,287円
購入	第20回 地方公共団体金融機構債 ㉙	2.253%	100,000,000円	—
売却	第187回 日本高速道路保有債 ㉚	1.662%	96,588,515円	9,014,430円
購入	第493回 日本高速道路保有債(ソーシャルボンド) ㉛	1.850%	100,000,000円	—

2 職員退職手当基金

前年度末現在高は58,552,234円で、債券の利子（年利率1.130%）の運用益金565,000円と積立金5,000,000円の合計5,565,000円を積み増したため、決算年度末現在高は64,117,234円となっている。

また、決算年度当初は1本の債券（額面5千万円）を保有し、決算年度中に岳南排水路基金保有の同債券から1千万円を振り替えている。

基金運用状況

(単位：円)

1 岳南排水路基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R4	3,279,535,155	1.441%	47,281,541	0	45,000,000	3,281,816,696
R5	3,281,816,696	2.048%	67,224,443	0	46,000,000	3,303,041,139
R6	3,303,041,139	2.118%	69,969,720	0	51,000,000	3,322,010,859

R6年度 岳南排水路基金 運用益金内訳

債券利子	債券償還差益	債券売却差益	繰替運用に伴う利子	運用益金計
44,834,456	0	25,085,491	49,773	69,969,720

岳南排水路基金預金状況 (R7.3.31現在)

別 段 預 金					預金保有高
					135,815,508
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額
1	静岡県第1回公募公債(グリーンボンド・5年)	0.150%	令和9年9月17日	(10,000,000)	10,000,000
2	第108回 利付国債	1.900%	令和10年12月20日	(100,000,000)	98,563,562
3	第118回 利付国債	2.000%	令和12年6月20日	(200,000,000)	197,745,260
4	長野県令和3年度第3回公募公債(グリーンボンド(10年))	0.145%	令和13年10月24日	(10,000,000)	10,000,000
5	第136回 利付国債	1.600%	令和14年3月20日	(300,000,000)	297,508,110
6	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(40,000,000)	40,000,000
7	第187回 日本高速道路保有債	1.662%	令和15年3月18日	(200,000,000)	193,177,031
8	第36回 地方公共団体金融機構債	1.566%	令和16年4月28日	(200,000,000)	199,822,000
9	東京電力パワーグリッド(株)第36回社債	1.450%	令和17年4月23日	(100,000,000)	100,000,000
10	東京電力パワーグリッド(株)第40回社債	1.370%	令和17年7月13日	(100,000,000)	100,000,000
11	東京電力パワーグリッド(株)第46回社債	1.050%	令和18年4月22日	(100,000,000)	100,000,000
12	東京電力パワーグリッド(株)第48回社債	0.880%	令和18年8月29日	(100,000,000)	100,000,000
13	東京電力パワーグリッド(株)第51回社債	1.100%	令和19年4月24日	(100,000,000)	100,000,000
14	F733回 地方公共団体金融機構債	1.161%	令和25年3月27日	(100,000,000)	100,000,000
15	第493回 日本高速道路保有債(ソーシャルボンド)	1.850%	令和26年11月30日	(100,000,000)	100,000,000
16	第165回 日本高速道路保有債	1.626%	令和27年9月20日	(100,000,000)	99,907,909
17	静岡県第12回公募公債	0.822%	令和30年3月19日	(100,000,000)	99,999,561
18	第60回 利付国債	0.900%	令和30年9月20日	(100,000,000)	99,705,369
19	静岡県第15回公募公債	0.731%	令和33年9月20日	(50,000,000)	50,000,000
20	第20回 東京都公募公債	0.722%	令和33年9月20日	(100,000,000)	94,670,312
21	第75回 利付国債	1.300%	令和34年6月20日	(100,000,000)	99,346,164
22	第17回 地方公共団体金融機構債	1.332%	令和35年5月28日	(100,000,000)	100,000,000
23	東京都公募公債(東京グリーンボンド(30年))第7回	1.815%	令和35年9月19日	(100,000,000)	100,000,000
24	第18回 地方公共団体金融機構債	1.841%	令和35年10月28日	(100,000,000)	100,000,000
25	第82回 利付国債	1.800%	令和36年3月20日	(100,000,000)	95,765,753
26	大阪市第19回30年公募公債	2.300%	令和36年6月19日	(100,000,000)	100,000,000
27	愛知県令和6年度第10回公募公債(30年)	2.191%	令和36年6月19日	(100,000,000)	100,000,000
28	第20回 地方公共団体金融機構債	2.253%	令和36年10月28日	(100,000,000)	100,000,000
29	第177回 日本高速道路保有債	1.104%	令和38年3月17日	(100,000,000)	99,984,320
30	第187回 日本高速道路保有債	1.308%	令和39年3月19日	(100,000,000)	100,000,000
債券小計				(3,210,000,000)	3,186,195,351
合 計					3,322,010,859

2 職員退職手当基金

年度	前年度末現在高	利回り	運用益金	積立金	取り崩し額	決算年度末現在高
R4	47,535,234	0.950%	452,000	5,000,000	0	52,987,234
R5	52,987,234	1.066%	565,000	5,000,000	0	58,552,234
R6	58,552,234	0.964%	565,000	5,000,000	0	64,117,234

R6年度 職員退職手当基金 運用益金内訳

債券利子	債券償還差益	債券売却差益	運用益金計
565,000	0	0	565,000

職員退職手当基金預金状況（R7.3.31現在）

					預金保有高
別段預金					4,117,234
番号	銘柄名	利率	償還日	額面	購入金額
1	東京電力パワーグリッド(株)第42回社債	1.130%	令和14年10月8日	(60,000,000)	60,000,000
合 計					64,117,234

別 表

歳 入 歳 出

歳入

区 分 年 度		令 和 4 年 度			
		決 算 額	構 成 比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
款	項				
1 使用料及び 手数料		438,203,003	74.9	△ 3,635,429	△0.8
	1 使 用 料	438,203,003	74.9	△ 3,635,429	△0.8
	2 手 数 料	0	0.0	0	—
2 財 産 収 入		47,766,409	8.2	△ 7,449,933	△13.5
	1 財産運用収入	47,733,541	8.2	△ 7,427,317	△13.5
	2 財産売払収入	32,868	0.0	△ 22,616	△40.8
3 繰 入 金	1 基金繰入金	45,000,000	7.7	△ 53,500,000	△54.3
4 繰 越 金	1 繰 越 金	54,112,153	9.2	15,017,964	38.4
5 諸 収 入		115,036	0.0	6,578	6.1
	1 預金利子	0	0.0	0	—
	2 雑 入	115,036	0.0	6,578	6.1
合 計		585,196,601	100.0	△ 49,560,820	△7.8

歳出

区 分 年 度		令 和 4 年 度			
		決 算 額	構 成 比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
款	項				
1 議 会 費	1 議 会 費	235,813	0.0	△ 6,155	△2.5
2 総 務 費		486,240,352	90.2	△ 34,002,090	△6.5
	1 総務管理費	138,483,996	25.7	3,255,380	2.4
	2 施設管理費	81,586,844	15.1	△ 8,655,554	△9.6
	3 施設維持改良費	266,169,512	49.4	△ 28,601,916	△9.7
3 公 債 費	1 公 債 費	1,350	0.0	1,350	皆増
4 諸 支 出 金	1 積 立 金	52,733,541	9.8	△ 7,427,317	△12.3
5 予 備 費	1 予 備 費	0	0.0	0	—
合 計		539,211,056	100.0	△ 41,434,212	△7.1

決 算 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率	決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
426,956,410	72.8	△ 11,246,593	△2.6	428,002,071	73.5	1,045,661	0.2
426,956,410	72.8	△ 11,246,593	△2.6	428,002,071	73.5	1,045,661	0.2
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
67,810,123	11.6	20,043,714	42.0	70,549,174	12.1	2,739,051	4.0
67,789,443	11.6	20,055,902	42.0	70,534,720	12.1	2,745,277	4.0
20,680	0.0	△ 12,188	△37.1	14,454	0.0	△ 6,226	△30.1
46,000,000	7.8	1,000,000	2.2	51,000,000	8.8	5,000,000	10.9
45,985,545	7.8	△ 8,126,608	△15.0	32,650,622	5.6	△ 13,334,923	△29.0
115,616	0.0	580	0.5	117,214	0.0	1,598	1.4
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
115,616	0.0	580	0.5	117,214	0.0	1,598	1.4
586,867,694	100.0	1,671,093	0.3	582,319,081	100.0	△ 4,548,613	△0.8

(単位:円、%)

令 和 5 年 度				令 和 6 年 度			
決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率	決 算 額	構成比	前 年 比 増 減 額	前年比 増減率
356,520	0.1	120,707	51.2	189,000	0.0	△ 167,520	△47.0
481,032,120	86.8	△ 5,208,232	△1.1	468,658,019	86.1	△ 12,374,101	△2.6
135,766,004	24.5	△ 2,717,992	△2.0	137,757,613	25.3	1,991,609	1.5
88,644,340	16.0	7,057,496	8.7	87,257,971	16.0	△ 1,386,369	△1.6
256,621,776	46.3	△ 9,547,736	△3.6	243,642,435	44.8	△ 12,979,341	△5.1
38,989	0.0	37,639	2788.1	49,773	0.0	10,784	27.7
72,789,443	13.1	20,055,902	38.0	75,534,720	13.9	2,745,277	3.8
0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
554,217,072	100.0	15,006,016	2.8	544,431,512	100.0	△ 9,785,560	△1.8